

第3次 横浜市大都市自治研究会（第4回） 会議概要

日 時	令和元年8月30日(金) 10時00分から12時00分
開催場所	横浜市役所 市庁舎2階 政策局会議室
出席者	辻座長、大杉副座長、伊藤委員、宇野委員、沼尾委員、望月委員
欠席者	出雲委員
開催形態	一部非公開（傍聴0人、報道0社）
議題等	1 資料説明 2 意見交換
決定事項	1 研究会を一部非公開とする 2 引き続き、横浜市大都市自治研究会（第3次）答申の策定に向けて議論する。
議事要旨	<p>1 開会</p> <p>2 資料説明 事務局から会議資料の説明が行われた。</p> <p>3 意見交換 委員の意見交換が行われた。（主な発言は、下記のとおり。）</p> <p>4 閉会</p>
主な発言	
(辻座長)	都市間の転出入の状況について、大都市は周辺市町村から住民を取っているとよく言われるが、実態としては外国からの転入が多くなっている。今後は外国人に対するサービスが必要だということも強調すべきではないか。
(大杉副座長)	東京近郊は大型マンションや分譲住宅の供給がまだあるため、人口の増減はその影響を受けることがある。今後の開発計画がどのようなものなのか、ある程度見通しを立てるといふ捉え方もあるのではないかと。 地域的な偏差もあるだろうが、横浜では日本語指導が必要な子どもが多くを占める学校もあり、多様化をどう受け止め都市の仕組みとして考えていくかということも重要な論点。
(辻座長)	首都圏全体で、人口がそれほど増えていないにもかかわらず新築高層マンションなどの建築が進んでいるため、結果的に空き地・空き家が増えるという構図になっている。
(大杉副座長)	オリンピック・パラリンピックの跡地がマンション等になるとその影響は大きいのではないかと。空き家の問題も含め、将来的にかなりシビアな問題になる可能性がある。
(宇野委員)	公共施設の老朽化と保全・更新費の将来推計について、資料は大都市に今後生じる財政需要をある程度強調するためのものなのだろうが、社会保障経費の費用と比べ、どの程度大きくなっていくのかどうか、はっきりわかるようにするとよいのではないかと。 今後、歳出がどんどん増え、市税が減っていくとなると、特別自治市になり県税が上乘せされたとしても、老朽化対策等の市の財政需要が変わらないとすると、その分交付税が減らされることにならないかと。
(望月委員)	横浜市として将来への問題意識や危機感を持っているが、それを全体できちんと共有できるような数値・データを全て集められているわけではない。20年後、30年後どうなるかという長期推計をきちんと作り、それに基づき整備していくところまでは、十分議論が進んでいない。 社会が大きく構造変化しているときなので、少なくとも単年度ではなく中期的な計画に基づいて運営していくことが必要ではないかと。また、それに合わせて横浜市が準備をし、計画に基づいてきちんと管理していくことは、結局財源の問題にはね

	かえてくるので、安定的な財源が確保されるという意味でも、市民に説明するという点でもとても大事だと思う。
(沼尾委員)	横浜市と周辺7市連携の観光マップについて、マップを作るだけでなく、連携することにより課題が解消されるということがあって初めて連携ということになると思う。
(事務局)	8市の観光部門で、連携して取り組む意義が非常に高いとの共通認識がある。単にマップを作っただけで終わるのではなく、より実効性がある施策展開を調整して進めている状況。 また、2040年を見据えた課題出しをする中で、将来を見据え連携できるものは何なのか、データ・エビデンスに基づいて考えていくことが総務省の委託事業の採択を受けた。横浜市が中心となって部局長級の会議を常設化し、情報共有等を行っている。
(伊藤委員)	横浜の場合、地理的かつ通勤・通学の面でも一定程度の中心性があると思うが、全体としては首都圏域内という面もある。他方、横浜を中心としてどのような連携の環境をつくるかというところが課題となっている。その場合、広域連合や一部事務組合のような仕組みと、一定の中心性を持ったところが近隣と連携していくというモデルがある中で、それらとはまた違う連携のあり方が横浜を含めた地域に求められていると思う。
	(※以下、非公開議事)
資料	1 次第 2 横浜市大都市自治研究会（第3次・第4回）会議資料
特記事項	次回研究会については、別途日程調整の上、開催日を決定する。

(以 上)